



平成 28 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 27 年 7 月 31 日

上場会社名 東芝機械株式会社

コード番号 6104

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 飯村 幸生

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 小川 和也

四半期報告書提出予定日 平成 27 年 8 月 10 日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

URL <http://www.toshiba-machine.co.jp>

(TEL) 055(926)5141

配当支払開始予定日 -

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期第 1 四半期	26,558	16.0	115	△25.4	890	81.7	2,432	658.5
27 年 3 月期第 1 四半期	22,896	4.4	154	△21.3	490	△45.9	320	44.6

(注) 包括利益 28 年 3 月期第 1 四半期 2,620 百万円 (-%) 27 年 3 月期第 1 四半期 181 百万円 (△87.2%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28 年 3 月期第 1 四半期	16.00	—
27 年 3 月期第 1 四半期	2.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28 年 3 月期第 1 四半期	158,936	95,681	60.2
27 年 3 月期	161,975	93,669	57.8

(参考) 自己資本 28 年 3 月期第 1 四半期 95,681 百万円 27 年 3 月期 93,669 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27 年 3 月期	—	4.00	—	4.00	8.00
28 年 3 月期	—				
28 年 3 月期(予想)		6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 28 年 3 月期の連結業績予想 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1 株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第 2 四半期(累計)	61,300	9.1	2,600	25.8	3,400	29.0	4,200	154.4	27.63
通期	125,000	0.5	6,200	29.5	7,200	10.1	6,500	50.7	42.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 - 社 社名、除外 - 社 社名

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	166,885,530株	27年3月期	166,885,530株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	14,860,750株	27年3月期	14,860,750株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	152,024,780株	27年3月期1Q	152,028,593株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ①平成28年3月期 第1四半期連結累計期間の概況

当第1四半期連結累計期間における国内の景気は、円安による輸入コストの上昇などがあったものの、政府の経済政策や円安の継続を背景に輸出企業を中心に緩やかな回復基調が続きました。海外の景気は、米国等の先進国が回復基調にある一方で、中国や東南アジア等の新興国は力強さに欠ける状況で推移しました。

当社グループが属する機械業界につきましても全体的には回復傾向を示している中、対象とする市場や製品により景況感に差異が生じています。

このような経済環境のもとで、当社グループは中期経営計画「TM AC Plan Advanced III」

(Toshiba Machine Adapt to the Change Plan Advanced III)を平成27年4月1日からスタートさせ、前連結会計年度に続き「先進と拡張」をグランドコンセプトとし、それを支える3つのサブコンセプトに「ブランド力の確立」、「マルチ・ドメスティック&グローバルガバナンス」、「個別グローバル化の推進」を据え、今後成長が見込めるグローバル市場において、当社グループが販売を拡大しプレゼンスを向上させるための諸施策として、新市場の開拓、受注の確保、国内外市場向けの新商品開発、生産効率向上のための生産革新活動、財務体質の改善等に全力をあげ、取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、265億5千8百万円（前年同期比16.0%増）となりましたが、損益につきましては、成形機事業の競争激化等により、営業利益は、1億1千5百万円（前年同期比25.4%減）にとどまりました。経常利益は、為替差益等により8億9千万円（前年同期比81.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、平成27年4月1日付で、油圧機器事業の連結子会社であった株式会社ハイエストコーポレーションの株式譲渡益を受けて24億3千2百万円（前年同期比658.5%増）となりました。

## ②セグメント別の概況

当第1四半期連結会計期間より、「油圧機器事業」において、平成27年4月1日付で、連結子会社であった株式会社ハイエストコーポレーションの全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。これにより、「油圧機器事業」の重要性が低下したため、「その他の事業」に含めて開示し、報告セグメントを従来の「成形機事業」、「工作機械事業」、「油圧機器事業」の3つの報告セグメントおよび「その他の事業」の区分から、「成形機事業」、「工作機械事業」の2つの報告セグメントおよび「その他の事業」の区分に変更しております。以下の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

## 成形機事業（射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など）

射出成形機は、国内の自動車・住設関連業界向けや北米の自動車関連業界向けに販売と受注が堅調に推移しました。

ダイカストマシンについても、国内に加え、中国、北米やメキシコなどの自動車市場の拡大により、引き続き堅調な販売と受注を維持しています。

押出成形機は、国内外の光学関連業界や二次電池向けのシート・フィルム製造装置の販売と受注が回復傾向にあります。

この結果、成形機事業全体の売上高は、178億1千9百万円（前年同期比20.2%増）となりました。一方、価格競争の激化および円安による調達品の価格高騰等により、営業利益は、2千8百万円（前年同期比92.2%減）となりました。

## 工作機械事業（大型機、門形機、横中ぐり盤、立旋盤、精密加工機など）

工作機械は、海外は、北米のエネルギー関連業界の低迷や中国の景気減速の影響はあるものの、国内の機械部品加工関連業界向けを中心に堅調な販売と受注を維持しています。

精密加工機は、中国、台湾および韓国向けのスマートフォン関連製品の金型業界向け等の需要があり、堅調な販売と受注を維持しています。

この結果、工作機械事業全体の売上高は、64億2千8百万円（前年同期比43.8%増）、営業利益は、7千7百万円（前年同期は営業損失2億1千9百万円）となりました。

## その他の事業（産業用ロボット、電子制御装置など、および油圧機器事業）

産業用ロボットは、国内の自動車関連業界等の自動化関連設備向けや東アジアを中心とした電子デバイス・通信機器等の組立自動化設備向けに堅調な販売と受注を維持しています。

この結果、その他の事業全体の売上高は、油圧機器事業を譲渡したため、30億2千1百万円（前年同期比28.3%減）となりましたが、営業利益は、4千9百万円（前年同期は営業損失8千9百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ30億3千9百万円減少し、1,589億3千6百万円となりました。減少の主な内訳は、受取手形及び売掛金が37億1千3百万円減少したこと等によります。

負債は、前連結会計年度末に比べ50億5千2百万円減少し、632億5千4百万円となりました。減少の主な内訳は、支払手形及び買掛金が28億2千1百万円、未払費用が9億2千7百万円減少したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ20億1千2百万円増加し、956億8千1百万円となりました。増加の主な内訳は、利益剰余金が18億2千4百万円増加したこと等によります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は60.2%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済環境は、一部新興国の減速懸念や国内外企業との競争激化、円安による調達品の価格高騰など予断を許さない状況は続きますが、国内経済の改善に加え、海外市場でも地域、製品により経営環境が好転していくことが予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、地域・顧客等新市場の開拓、市場・顧客ニーズにあった新製品の開発・上市、国内外工場における生産のさらなる効率化、最適調達の一層の強化等によりグローバル市場でのブランド力を高め、さらなる収益確保に努めてまいります。

なお、第2四半期連結累計期間および通期の業績につきましては、平成27年4月28日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

## （企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,708	18,404
受取手形及び売掛金	43,751	40,038
有価証券	19,500	24,349
商品及び製品	9,228	7,753
仕掛品	22,473	23,966
原材料及び貯蔵品	65	71
繰延税金資産	3,375	2,599
その他	2,764	2,094
貸倒引当金	△131	△146
流動資産合計	121,736	119,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,382	36,341
減価償却累計額及び減損損失累計額	△25,717	△25,876
建物及び構築物（純額）	10,664	10,464
機械装置及び運搬具	29,658	24,966
減価償却累計額及び減損損失累計額	△27,134	△23,024
機械装置及び運搬具（純額）	2,524	1,942
土地	6,520	6,523
リース資産	257	235
減価償却累計額及び減損損失累計額	△173	△162
リース資産（純額）	84	73
建設仮勘定	173	293
その他	7,839	7,188
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,092	△6,436
その他（純額）	747	752
有形固定資産合計	20,715	20,049
無形固定資産		
のれん	3,040	2,923
その他	791	784
無形固定資産合計	3,832	3,707
投資その他の資産		
投資有価証券	14,811	15,261
長期貸付金	62	58
繰延税金資産	86	83
その他	778	686
貸倒引当金	△47	△41
投資その他の資産合計	15,691	16,048
固定資産合計	40,238	39,805
資産合計	161,975	158,936

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,086	25,265
短期借入金	11,913	11,652
未払法人税等	1,141	438
未払費用	5,238	4,311
製品保証引当金	599	565
その他	5,276	5,501
流動負債合計	52,254	47,735
固定負債		
長期借入金	5,300	5,050
長期末払金	8	8
繰延税金負債	2,492	2,563
役員退職慰労引当金	44	24
退職給付に係る負債	8,105	7,778
資産除去債務	47	47
その他	53	45
固定負債合計	16,052	15,518
負債合計	68,306	63,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,484	12,484
資本剰余金	19,600	19,600
利益剰余金	64,337	66,161
自己株式	△10,043	△10,043
株主資本合計	86,379	88,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,073	4,227
為替換算調整勘定	3,780	3,752
退職給付に係る調整累計額	△564	△502
その他の包括利益累計額合計	7,289	7,477
純資産合計	93,669	95,681
負債純資産合計	161,975	158,936

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	22,896	26,558
売上原価	16,389	19,274
売上総利益	6,506	7,283
販売費及び一般管理費	6,352	7,168
営業利益	154	115
営業外収益		
受取利息	13	9
受取配当金	107	158
為替差益	—	219
受取賃貸料	43	63
持分法による投資利益	358	452
その他	66	28
営業外収益合計	590	931
営業外費用		
支払利息	34	34
商標使用料	41	48
為替差損	24	—
退職給付会計基準変更時差異の処理額	115	—
その他	37	73
営業外費用合計	253	156
経常利益	490	890
特別利益		
関係会社株式売却益	—	2,651
固定資産売却益	2	—
特別利益合計	2	2,651
特別損失		
固定資産処分損	3	1
特別損失合計	3	1
税金等調整前四半期純利益	489	3,540
法人税、住民税及び事業税	146	328
法人税等調整額	22	779
法人税等合計	168	1,107
四半期純利益	320	2,432
親会社株主に帰属する四半期純利益	320	2,432

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	320	2,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	213	153
為替換算調整勘定	△433	△27
退職給付に係る調整額	110	60
持分法適用会社に対する持分相当額	△30	1
その他の包括利益合計	△139	187
四半期包括利益	181	2,620
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	181	2,620
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	成形機	工作機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,826	4,459	19,285	3,610	22,896	—	22,896
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	11	11	605	617	(617)	—
計	14,826	4,471	19,297	4,215	23,513	(617)	22,896
セグメント利益または 損失(△)	357	△219	137	△89	48	105	154

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子制御装置等の事業を含んでおります。

(注) 2. セグメント利益または損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(注) 3. セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しております。なお、これによる第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	成形機	工作機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,819	6,336	24,155	2,402	26,558	—	26,558
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	91	91	619	711	(711)	—
計	17,819	6,428	24,247	3,021	27,269	(711)	26,558
セグメント利益または 損失(△)	28	77	105	49	155	△40	115

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用ロボット、電子制御装置等の事業を含んでおります。

(注) 2. セグメント利益または損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(注) 3. セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、「油圧機器事業」において、平成27年4月1日付で、連結子会社であった株式会社ハイエストコーポレーションの全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。これにより、「油圧機器事業」の重要性が低下したため、「その他の事業」に含めて開示し、報告セグメントを従来の「成形機事業」、「工作機械事業」、「油圧機器事業」の3区分から、「成形機事業」、「工作機械事業」の2区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。